

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式2-4

(1/1)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数	
司法解剖基本料、 司法解剖検査及び 薬物検査等委託	支出負担行為担当官 奈良県警察会計担当官 遠藤 雅人 奈良県警察本部 奈良県奈良市登大路町 80番地	2019/4/1	公立大学法人 奈良県立医科大学 奈良県橿原市四条 町840番地	会計法第29条の3 第4項 県内唯一の実施機 関であるため	—	司法解剖基本料 1剖検体当たり 8,700 組織学的検査 5,140 外11検査項目	—					単価契約 消費税等含 む。

※公益法人の区分において、「公財」は公益財団法人、「公社」は公益社団法人、「特財」は特例財団法人、「特社」は特例社団法人をいう。